

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和50年4月1日から
(第123期) 昭和51年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月29日提出

会社名 株式会社神戸製鋼所

英訳名 Kobe Steel Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 木 博 章



本店の所在の場所 神戸市暮合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251) 1551

連絡者 経理部長 大幸英博

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218) 7111

連絡者 東京経理課長 木本尚之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町6番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共62枚)

***** 目

次 *****

第1	会 社 の 概 況	1
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8.	従 業 員 の 状 況	6
第2	事 業 の 概 況	7
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3	営 業 の 状 況	11
1.	概 況	11
2.	生 産 能 力	11
3.	生 産 実 績 及 び 稼 働 率	12
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	14
5.	販 売 実 績	15
第4	設 備 の 状 況	17
1.	設 備	17
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
第5	経 理 の 状 況	23
1.	財 務 諸 表	25
2.	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	51
3.	資 金 繰 上 げ 状 況	58
4.	そ の 他	59
第6	株 式 事 務 の 概 要	60

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治 4 4 年 6 月 2 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
5 0 ・ 5 ・ 1	百万円 2 5, 1 3 1	百万円 1 0 1, 2 8 5	有償 株主割当 (所有株式 1 株につき新株式 0.3 3 株の割合)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	2, 0 2 5, 6 9 6, 4 0 0 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	2,025,696,400 株	5 0 円	東京(一部)、大阪(一部)、名古屋(一部)、京都、広島、福岡、札幌、新潟	

4. 株 式 の 状 況

昭和 5 1 年 3 月 3 1 日現在

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 1 1, 5 1 9 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2 人	179	108	1,296	159 (123)	174,112	175,856
所有株式数(イ)	2,736 株	914,118,221	13,875,764	431,270,174	2,851,125 (679,290)	663,578,380	2,025,696,400
発行済株式総数に対する(イ)の割合	一 〇	45.13	0.68	21.29	0.14 (0.03)	32.76	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	158 人	71	342	423	12955	27318	100,130	34,459	175,856
所有株式数(ロ)	1,277,617,354 株	47,257,723	67,120,608	29,185,674	195,856,609	183,763,206	221,237,425	3,657,801	2,025,696,400
株主総数に対する(ロ)の割合	0.73%	0.04	0.19	0.24	7.37	15.53	56.94	19.60	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	63.07%	2.33	3.32	1.44	9.67	9.07	10.92	0.18	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	89,926 千株	4.44%
第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	89,442	4.41
日本生命保険	大阪市東区今橋4丁目7番地	85,111	4.20
太陽神戸銀行	神戸市生田区浪花町56番地	63,115	3.11
朝日生命保険	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	53,200	2.63
日商岩井	大阪市東区今橋3丁目30番地	49,851	2.46
日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	46,220	2.28
安田信託銀行	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	37,427	1.85
同和火災海上保険	大阪市北区神明町61番地	29,558	1.46
東京海上火災保険	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	26,060	1.29
計		569,910	28.13

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	119期	120期	121期	122期	回 次	123期
決 算 年 月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月	決 算 年 月	51年3月
1株当たり配当額	2円50銭	2円50銭	2円50銭	2円50銭	1株当たり配当額	旧株 5円 新株 4円59銭1厘 うち、中間配当金 旧株 2円50銭 新株 2円9銭1厘
1株当たり税引後 当期損益	3円54銭	3円32銭	3円96銭	2円86銭	1株当たり 当期純損益	-
					1株当たり 当期損益	1円63銭
1株当たり純資産額	65円	66円	67円	67円	1株当たり純資産額	60円
配 当 性 向	71%	75%	63%	87%	配 当 性 向	307%

(注) 第123期の中間配当については、昭和50年11月18日の取締役会において決議されたものである。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	1 1 9 期		1 2 0 期		1 2 1 期		1 2 2 期		1 2 3 期			
	決算年月	4 8 年 9 月		4 9 年 3 月		4 9 年 9 月		5 0 年 3 月		5 1 年 3 月			
	最 高	1 6 0 円		1 3 0 円		1 7 0 円		旧株 130円 新株 126円	旧株 124円 新株 125円				
	最 低	1 1 6 円		9 3 円		1 0 8 円		旧株 102円 新株 100円	旧株 84円 新株 84円				
当該事業年度中最 近 6 ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	5 0 年 1 0 月		1 1 月		1 2 月		5 1 年 1 月		2 月		3 月	
	最 高	1 0 5 円		1 0 4 円		1 0 3 円		1 2 2 円		1 2 0 円		1 1 7 円	
	最 低	8 8 円		8 8 円		8 8 円		1 0 1 円		1 0 6 円		1 0 6 円	
	売 買 高	17,630千株		10,583千株		10,628千株		67,334千株		32,665千株		31,960千株	

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所における市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役会長	井 上 義 海 明治41年3月26日 [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年4月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年5月 取締役社長就任 昭和49年11月 取締役会長就任	千株 266
取締役社長	鈴 木 博 章 大正5年2月15日 [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年9月 入 社 昭和44年5月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任 昭和49年5月 取締役副社長就任 昭和49年11月 取締役社長就任	250
取締役副社長	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [住所隠蔽]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年5月 取締役副社長就任	168
専務取締役 〔軽合金伸銅〕 事業部長	石 井 秀 平 大正4年5月12日 [住所隠蔽]	昭和14年3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 内閣貿易局勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	132
専務取締役 〔溶接棒〕 事業部長	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [住所隠蔽]	昭和13年3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	162
専務取締役 〔カスコ〕 推進室長	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [住所隠蔽]	昭和16年3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	548
専務取締役 （財務本部長）	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [住所隠蔽]	昭和15年3月 大阪商科大学卒業 昭和18年12月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	94

役名及び通名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 〔鉄鋼販売本部長〕	庵 村 昌 一 大正4年9月14日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和18年 3月 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和50年 5月 専務取締役就任	千株 93
常務取締役 〔溶接棒事業部副事業部長〕	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	115
常務取締役 〔鉄鋼販売本部副本部長〕	小 笠 原 彰 佑 大正7年9月4日 [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商科大学卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和41年11月 神鋼商事課取締役就任 昭和46年11月 同社常務取締役就任 昭和47年11月 当社常務取締役就任	93
常務取締役 〔合金伸銅事業部副事業部長〕	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 山梨高等工業学校卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	165
常務取締役 〔原料本部鉄鋼販売本部副本部長〕	田 路 和 裕 大正6年10月23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和29年 7月 佛尼崎製鋼所入社 昭和43年11月 当社取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	116
常務取締役 〔鉄鋼生産本部長〕	坪 根 勝 大正4年3月30日 [REDACTED]	昭和14年 3月 旅順工科大学卒業 昭和23年 9月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	109
常務取締役 〔鉄鋼生産本部副本部長 加古川製鉄所長 加古川建設本部長〕	小 南 廣 大正5年5月9日 [REDACTED]	昭和12年 3月 南満州工業専門学校機械科卒業 昭和19年 5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任	96
常務取締役 〔総務本部長〕	西 川 広 大正9年1月3日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任	93
常務取締役 〔小機械事業部長〕	森 泰 助 大正9年11月11日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 昭和40年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任	93

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (人事本部長)	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任	千株 98
取締 役 〔軽合金伸張〕 事業部 副事業部長	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [REDACTED]	昭和14年 3月 関西学院高等商業学校 卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	105
取締 役 〔重機械事業部〕 副事業部長 同営業本部長	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	94
取締 役 〔重機械事業部〕 副事業部長 同機器本部長	西 原 守 大正13年3月12日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	111
取締 役 〔建設機械〕 事業部長	山 田 昌 己 大正6年12月1日 [REDACTED]	昭和14年 3月 金沢高等工業学校卒業 " 入 社 昭和48年11月 取締役就任	94
取締 役 〔営業推進本部長〕 鉄構エンジニアング 本部長	土 居 通 秋 大正8年9月26日 [REDACTED]	昭和17年 9月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和48年11月 取締役就任	97
取締 役 (管理本部長)	斎 藤 賢 四 郎 大正9年12月25日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	120
取締 役 〔鉄鋼生産本部〕 副本部長 神戸製鉄所長	有 沢 源 之 介 大正10年6月10日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学工学部卒業 昭和22年11月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	93
取締 役 〔重機械事業部〕 副事業部長 〔方計〕本部長	猪 股 茂 男 大正9年1月23日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京工業大学卒業 昭和18年10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	98
取締 役 (企画本部長)	小 林 俊 夫 大正11年8月18日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学法学部卒業 昭和22年10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	96

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式数
取締役 〔鉄鋼生産本部〕 副本部長	片 岡 修 大正12年10月2日 [REDACTED]	昭和22年 9月 京都大学工学部卒業 昭和22年11月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	千株 108
取締役 〔財務本部〕 副本部長	植 松 尚 三 大正13年1月3日 [REDACTED]	昭和21年 9月 神戸経済大学卒業 昭和21年10月 入 社 昭和50年 5月 取締役就任	101
監 査 役	佐 野 新 一 大正7年2月18日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和48年11月 監査役就任	67
監 査 役	中 原 正 雄 大正10年2月9日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京大学法学部卒業 昭和22年 6月 入 社 昭和50年 5月 監査役就任	72
合 計	30名		3,947

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

（昭和51年3月31日現在）

摘 要	男	女	合 計
人 員	3,138人	3,596	3,497
平 均 年 令	32.8才	24.6	31.9
平 均 勤 続 年 数	11.3年	3.7	10.5
平均税込給与月額	158,432円	91,556	151,507

（注） 1. 平均税込給与月額には賞与、一時金を含まない。

2. 平均税込給与月額には管理職を含まない。

労 働 組 合 の 状 況

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は神戸製鋼所労働組合連合会を組織している。

なお、神戸、加古川、尼崎、高知、長府北、高砂、大久保、呉、長府、門司、名古屋、大阪、東京の各労働組合は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は32,879名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第123期（昭和50年4月1日～昭和51年3月31日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼65.5%、機械22.9%、軽合金伸銅11.6%である。

当社の主要製品及び第123期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目		売上比率
鉄鋼部門	条 鋼	鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	23.6%
	鋼 板	厚板、中板、薄板		22.0
	鉄 鉄 他	鋳物用鉄、製鋼用鉄、シームレス鋼管、ガードケーブル他		13.8
	溶 接 棒 他	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤー、フラックス、各種溶接装置		6.1
計				65.5
機械部門	産 業 機 械	化学工業用機械（各種圧縮機、各種分離装置、多層高圧筒、各種熱交換器他）、公害防止装置、鉱山機械（ロータリーキルン、クラッシャー、ミル他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）、多関節型ロボット、新交通システム（KRTシステム）、各種プラント、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、その他		16.6
		船舶用品（クランクシャフト、プロペラ、スタンフレイム、推進軸他）、原子力用等各種大型鋳鍛鋼品、火力・水力用電機用品、ロール、チタン、タンタル、その他		5.2
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他		1.1
	計			
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	銅及び銅合金（管、板、条）		3.9
	軽金属圧延品	アルミニウム及びアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）		6.2
	精密鋳鍛造品他	アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、その他		1.5
	計			
合 計				100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

○ ハーニッシュファイガー社（パナマ）

(イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン

(ロ) 契約期間 15年

(ハ) 認可年月日 昭和50年9月20日

○ アリス・チャーマーズ社（アメリカ）

1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉碎機械、洗滌機械、セメント及びライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備（ACLシステム）、遠心圧縮機

(ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄

(ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日

2. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄

(ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日

3. (イ) 契約品目 345型ホイール・ローダー及びエンジン

(ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄

(ハ) 認可年月日 昭和48年12月27日

○ ファイット・アリス・コンストラクション・マシナリー社（アメリカ）

(イ) 契約品目 ホイール・ローダー及びスクレーパー

(ロ) 契約期間 昭和56年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和47年7月28日

○ スペンスカ・ローター・マスキナー社（スウェーデン）

(イ) 契約品目 SRM回転圧縮機

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和50年6月7日

○ マックネイル社（アメリカ）

1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械（「バグオ・マテイク」タイヤ加硫機他）

(ロ) 契約期間 昭和58年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日

2. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレス並びに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和55年2月18日迄

(ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日

○ クルゾー・ロワール社（フランス）

(イ) 契約技術 RR鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術

(ロ) 契約期間 5年

(ハ) 認可年月日 昭和49年10月27日

- USS・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社（アメリカ）
 - (イ) 契約技術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和51年12月25日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和44年12月25日
- アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社（アメリカ）
 - (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
 - (ロ) 契約期間 10年
 - (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- ザ・ボーイング・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契約技術 新陸上交通システムに関する技術
 - (ロ) 契約期間 昭和57年12月24日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和47年12月25日
- エンビレックス・インク社（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 水処理機械
 - (ロ) 契約期間 昭和59年9月30日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年7月18日
- コーブランド・システムズ・B・A社（バハマ）
 - (イ) 契約品目 都市下水汚泥及び産業固形廃棄物に関する焼却システム
 - (ロ) 契約期間 昭和59年9月20日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年9月21日
- J・F・ブリッチャード・アンド・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 天然ガスの液化技術
 - (ロ) 契約期間 昭和49年8月13日より無期限
(但し、改良技術の提供のみ昭和59年8月12日迄)
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年8月13日
- ランダストリー・スニーク・マシンファブリーク・エレクトロテクニーク社（オランダ）
 - (イ) 契約品目 アルキメデス式スクリュウポンプの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和59年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和49年12月17日
- ナショナル・スタンダード社（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 タイヤ成形機、メタリック・タイヤ成形ドラム及びビード成形機
 - (ロ) 契約期間 15年
 - (ハ) 認可年月日 昭和50年7月29日
- コングスベルグ社（ノルウェー）
 - (イ) 契約品目 ガスタービンの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和57年12月1日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和50年12月2日

○ アルファ・ラヴアル社（スウェーデン）

- (イ) 契約品目 遠心分離機の製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和60年12月26日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和50年12月27日

○ オットー・フックス社（西ドイツ）

- (イ) 契約品目 自動車用鍛造ホイールの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和62年4月30日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和51年3月8日

アルキャン・インターナショナル社（カナダ）

○ アルキャン・アジア社（香港）

- (イ) 契約技術 アルミニウム及びアルミ合金の製造技術並びに加工技術
- (ロ) 契約期間 昭和56年4月5日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和51年4月6日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

前年度に引続き内需の低迷に加え、鋼材輸出価格が大暴落に下落する一方、原料炭価格の上昇を始めとするコストアップは著しく、鉄鋼業界をとりまく環境は内外とも一層厳しいものとなった。

このような状況のもとで、当期の売上高は7,363億円と前年度比326億円の減収となった。設備面では、加古川製鉄所で第3号高炉の建設に着手し、神戸・尼崎両製鉄所の排煙脱硫設備が完成した。

(2) 機 械 部 門

機械部門では、国内需要の不振を輸出の大幅な増加でカバーし、当期の売上高は1,689億円と前年度比132億円の増加となった。設備面では鋳鍛鋼大型化工事ならびに大型電気ショベル工場が完成した。

(3) 軽合金伸銅部門

軽合金伸銅部門は、需要業界の在庫調整完了に加え、政府の景気刺激策、米国の景気回復などを背景に着実な回復歩調をたどった。この結果、当期の売上高は850億円と前年度比59億円の減少となったが、期後半より需要は急速に回復しつつあり、今後とも着実に増加するものと思われる。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生産品目	第122期(49.10～50.3)		第123期(50.4～51.3)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	鉄	8,779,000 吨	8,779,000 吨	9,301,000 吨	9,301,000 吨
	鋼 塊	9,660,000	9,660,000	9,696,000	9,696,000
	鋼 材	9,386,000	9,386,000	9,386,000	9,386,000
	溶 接 棒 他		272,000		286,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鋳 鍛 鋼 品		201,000		190,000
	切 削 工 具				
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品		76,800 吨		76,800 吨
	軽金属圧延品		176,400		176,400
	精密鋳鍛造品		百万円 10,000		百万円 10,000

- (注) 1. 鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。
2. 公称能力は原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。第123期の鉄及び鋼塊の年間公称(稼働)能力については生産諸元の見直しを行なっている。
3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状況における時間当たり生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒18時間、軽合金伸銅品20時間である。
4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
5. 精密鋳鍛造品の稼働能力は生産計画による。

3 生産実績及び稼働率

生産実績

部門	品名	第122期(49・10～50・3)		第123期(50・4～51・3)	
		生産高	月平均	生産高	月平均
鉄鋼部門	鉄	3,844,584 吨	640,764 吨	8,155,076 吨	679,590 吨
	塊	3,865,665	644,278	7,576,554	631,380
	条鋼	1,441,391	240,232	2,606,113	217,176
	板	1,614,772	269,128	3,112,326	259,360
	鋼片	204,857	34,143	541,269	45,106
	計	3,261,020	543,503	6,259,708	521,642
	鋼管その他	122,955 百万円	20,495 百万円	277,044 百万円	23,009 百万円
機械部門	溶接棒他	110,636 吨	18,439 吨	216,593 吨	18,049 吨
	産業機械	101,474 百万円	16,912 百万円	188,616 百万円	15,718 百万円
	鍛鍛鋼品 切削工具他				
軽合金伸張部門	伸張品	22,715 吨	3,786 吨	46,743 吨	3,895 吨
	軽金属圧延品	3,155 1	5,259	103,758	8,647
	精密鍛造品	3,995 百万円	666 百万円	6,987 百万円	582 百万円

稼働率

部門	品名	第122期(49・10～50・3)			第123期(50・4～51・3)		
		年間稼働能力④	生産高⑤	⑤×2④	年間稼働能力④	生産高⑤	⑤/④
鉄鋼部門	鉄	8,779,000 吨	3,844,584 吨	87.6%	9,301,000 吨	8,155,076 吨	87.7%
	塊	9,660,000	3,865,665	80.0	9,696,000	7,576,554	78.1
	鋼材	9,386,000	3,261,020	69.5	9,386,000	6,259,708	66.7
	溶接棒他	272,000	110,636	81.4	286,000	216,593	75.7
機械部門	産業機械	201,000 百万円	101,474 百万円	101.0	190,000 百万円	188,616 百万円	99.3
	鍛鍛鋼品 切削工具他						
	伸張品	76,800 吨	22,715 吨	59.2	76,800 吨	46,743 吨	60.9
軽合金伸張部門	軽金属圧延品	176,400	3,155 1	35.8	176,400	103,758	59.0
	精密鍛造品	10,000 百万円	3,995 百万円	79.9	10,000 百万円	6,987 百万円	69.9

(注) 1 生産金額は鉄鋼部門及び軽合金伸張部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。

2 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第122期約6.7%、第123期約7.7%である。

3 生産実績には自家消費分を含む。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位: 屯)

品 名	49年9月末 在庫量	受 入	払 出	50年3月末 在庫量	受 入	払 出	51年3月末 在庫量	備 考
鉄 鉱 石	1,385,180	5,899,935	6,047,886	1,237,229	12,703,423	12,437,782	1,502,870	製 鉄 用
屑 鉄	214,722	987,731	887,186	315,267	1,756,585	1,534,489	537,363	製 鋼 用
伸銅品原料	1,309	23,484	23,987	806	56,950	55,773	1,983	伸 銅 品 用
軽金属原料	19,374	27,758	37,284	9,848	123,053	122,737	10,164	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位: 円/屯)

品 名	昭和49年下期		昭和50年度	
	49・10～12	50・1～3	50・4～9	50・10～51・3
鉄 鉱 石 (端 入)	5,100	5,100	5,300	5,400
電 気 銅 (99.94 UP)	436,000	394,000	394,000	390,000
アルミ地金 (99.3～99.7)	326,000	326,000	265,000	281,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

受 注 高 表

(単位:数量屯、金額百万円)

部 門	品 名	第 1 2 2 期 (4 9 ・ 1 0 ～ 5 0 ・ 3)				第 1 2 3 期 (5 0 ・ 4 ～ 5 1 ・ 3)			
		総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	(310,601) 1,382,580	(266,89) 103,459	305,657	23,123	(574,108) 2,593,103	(340,05) 177,527	383,784	27,124
	鋼 板	(464,637) 1,433,463	(322,69) 84,352	330,794	18,986	(1,012,238) 2,941,457	(58,222) 169,126	418,004	258,15
	鋼 片	(32,088) 224,296	(1,819) 11,984	43,849	2,141	(168,585) 612,989	(7,760) 30,226	76,748	3,651
	小 計	(807,326) 3,040,339	(60,777) 199,795	680,300	44,250	(1,754,931) 6,147,549	(99,987) 376,879	878,536	56,590
	鉄 他		(5,385) 33,944		12,711		(9,786) 71,370		11,374
	溶 接 棒 他		(2,513) 23,934		22,554		(3,696) 43,760		21,198
	計		(686,75) 257,673		79,515		(113,469) 492,009		89,162
機 械 部 門	産 業 機 械		(66,723) 108,180		136,944		(48,910) 112,943		127,272
	鋳 鍛 鋼 品		(2,707) 24,994		15,595		(92,96) 39,792		16,957
	そ の 他		(226) 4,777		653		(233) 8,609		1,428
	計		(69,656) 137,951		153,192		(58,439) 161,344		145,657
軽 合 金 伸 縮 部 門	伸 縮 品	(30,95) 21,009	(1,805) 14,426	4,097	2,683	(11,445) 490,62	(63,92) 30,586	70,68	4,533
	軽 金 屈 圧 延 品	(2,550) 31,439	(1,011) 14,137	7,454	3,332	(3,481) 106,371	(1,280) 48,964	13,744	6,820
	精 密 鋳 造 品		(8) 3,171		940		(16) 7,076		1,285
	そ の 他		1,040		0		4,084		0
	計		(2,824) 32,774		6,955		(7,688) 90,710		12,638
合 計			(141,155) 428,398		239,662		(179,596) 744,063		247,457

出 1. ()内は輸出受注で内数である。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第122期33.0%、第123期24.1%である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	5 1 ・ 4 ～ 6	5 1 ・ 7 ～ 9	合 計
鉄 鋼 部 門	鉄	2,030,000屯	2,050,000屯	4,080,000屯
	塊	1,810,000	1,950,000	3,760,000
	材	1,530,000	1,650,000	3,180,000
	溶 接 棒 他	52,200	54,400	106,600
機 械 部 門	産 業 機 械、鋳 鍛 鋼 品	51,500 百万円	62,900 百万円	114,400 百万円
	そ の 他	1,300	1,400	2,700
軽 合 金 伸 縮 部 門	伸 縮 品、軽 金 屈 圧 延 品	46,000屯	46,100屯	92,100屯
	精 密 鋳 造 品	2,020 百万円	2,020 百万円	4,040 百万円

(注) 生産計画には自家消費分を含む。

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量 屯、金額 百万円)

部 門	品 名	第 1 2 2 期 (4 9 ・ 1 0 ～ 5 0 ・ 3)				第 1 2 3 期 (5 0 ・ 4 ～ 5 1 ・ 3)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	(334,144) 1,427,873	(29,508) 108,039	237,979	18,007	(482,931) 2,514,976	(30,402) 173,526	209,581	14,460
	鋼 板	(472,726) 1,456,652	(36,133) 89,320	242,775	14,886	(927,578) 2,854,247	(53,016) 162,297	237,854	13,525
	材 鋼 片	(34,376) 224,894	(2,151) 122,97	37,483	2,050	(129,006) 580,090	(58,70) 28,716	48,341	2,393
	小 計	(841,246) 3,109,419	(67,792) 209,656	518,237	34,943	(1,539,515) 5,949,313	(89,288) 364,539	495,776	30,378
	銑 鉄 他		(4,921) 34,287		5,714		(11,247) 72,707		6,059
	溶 接 棒 他		(2,513) 22,296		3,716		(3,696) 45,116		3,760
	計		(752,26) 266,239		44,373		(104,231) 482,362		40,197
機 械 部 門	産 業 機 械		(15,053) 46,773		7,796		(55,840) 122,615		102,18
	鑄 鍛 鋼 品		(2,175) 21,978		3,663		(7,130) 38,430		3,202
	そ の 他		(188) 5,428		904		(380) 7,834		653
	計		(17,416) 74,179		12,363		(63,350) 168,879		14,073
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	(3636) 22259	(2280) 16,076	3,710	2,679	(9,496) 46,091	(53,12) 28,736	3,841	2,395
	軽金属圧延品	(1,988) 30,068	(872) 13,772	5,011	2,295	(3,375) 100,081	(1,171) 45,476	8,340	3,790
	精密鑄鍛造品		(3) 4,148		691		(21) 6,731		561
	そ の 他		1,040		174		4,084		340
	計		(3,155) 35,036		5,839		(6,504) 85,027		7,086
合 計			(95,797) 375,454		62,575		(174,085) 736,268		61,356

(注) 1. 輸出の主たる仕向地はアメリカ、カナダ、中国、ブラジル、アルゼンチンである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は

第 1 2 2 期 2 5.5 %、第 1 2 3 期 2 3.6 %である。

3. ()内は輸出販売実績で内数である。

主要製品の販売価格（市中価格）の推移は次の通りである。

（単位：円／吨）

品 名	第 1 2 2 期（49・10～50・3）		第 1 2 3 期（50・4～51・3）		備 考
	49・10～12	50・1～3	50・4～9	50・10～51・3	
普 通 線 材（5.5 厚）	60,500	60,500	61,250	65,900	
棒 鋼（19 厚）	62,200	57,800	54,950	48,800	
厚 板（12 厚）	58,000	50,500	51,900	53,750	
熱 延 薄 板（1.6 厚）	53,000	51,000	53,850	55,010	
冷 延 薄 板（1.0 厚）	61,000	57,400	62,900	68,000	

（注）鉄鋼新聞（東京・月央中値の期平均）による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和51年3月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
本 社	本 社 業 務	(36,899㎡) 589,962㎡ 百万円 2891	(134,460㎡) 340,615㎡ 百万円 5,799	百万円 852	百万円 2,999	百万円 12,541	人 4,917
大 阪 支 社	製品販売、業務連絡	-	(6,334) 37 41	-	29	70	717
神戸製鉄所	鉄鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(50,224) 1,479,423 5,762	(12,115) 558,518 11,347	29,861	6,461	53,431	6,034
長府北工場	押 出 成 品	214,456 20	44,172 423	1,547	238	2228	593
高 知 工 場	合 金 鉄	(1,077) 54,115 19	12,778 120	293	66	498	170
尼崎製鉄所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(89,375) 622,300 2,778	200,689 3,437	12,298	3,341	21,854	1,994
加古川製鉄所	鉄鉄、鋼板、線材	(111,286) 4,893,642 15,541	(104,778) 976,108 37,454	166,921	27,911	247,827	6,491
藤沢工場	溶 接 棒	(227) 108,979 258	(648) 63,537 1,515	1,454	235	3,462	756
茨木工場	"	119,285 403	(4275) 64,122 1,305	1,383	249	3,340	727
日高工場	"	51,194 79	28820 533	614	84	1,310	355
西条工場	"	54,726 195	(2,909) 21,662 408	685	76	1,364	197
福知山工場	"	154,668 1,102	(5,527) 18,354 954	1,977	334	4,367	108
岩尾工場	タイヤ機械、ゴム・プラス チック機械、その他機械	127,826 152	60,051 609	1,082	231	2,074	926
大久保化工機 工 場	各種分離装置、その他の 化学機械、チタン機器	112,714 1	(218) 39,119 635	1,163	275	2,074	863

高 砂 工 場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(2,623) 1,539,260 1,818	(6,079) 321,291 11,127	12,548	6,358	3,1851	3,385
呉 工 場	船用推進器、鋳鋼品、その他の産業機械	(5,848) 152,162 81	72,637 636	943	301	1,961	828
大久保工場	土 木 建 設 機 械	(15,069) 509,426 1,402	(12,590) 108,142 2,338	1,607	892	6,239	1,347
明 石 工 場	切 削 工 具	54,214 125	27,995 553	1,584	127	2,389	649
長 府 工 場	軽金属圧延品、伸銅品、チタン圧延材	(20,650) 433,486 523	(16,657) 136,888 1,234	4,079	836	6,672	1,214
真 岡 工 場	軽 金 属 圧 延 品	(13,874) 410,160 406	(16,111) 149,236 4,447	12,330	1,046	18,229	930
門 司 工 場	伸 銅 品	(14,676) 116,557 73	(8,662) 62,586 859	1,919	221	3,072	779
桑 野 工 場	”	(7) 166,909 592	(198) 36,882 961	2,073	220	3,846	373
名古屋工場	軽合金鋳造品 ダイカスト	(11,088) 194,529 288	(3,585) 40,782 354	874	88	1,604	625
台 計		(372,923) 12,159,993 34,509	(324,246) 3,384,821 87,089	258,087	52,618	432,303	34,978

- (註) 1. 役下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地、建物等の()内数字は貸借中の面積を示し外数字である。
3. 役下資本のうち「その他」には構築物、車両その他の運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼動機械設備

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内 容 積 9 0 4 m ³)	1	3 7 4, 0 0 0 T
		2 号 高 炉 (" 1, 6 1 8 m ³)	1	1, 0 9 9, 0 0 0 T
		3 号 高 炉 (" 1, 8 4 5 m ³)	1	1, 1 7 2, 0 0 0 T
	製 鋼 設 備	6 0 T 転 炉 (L D 式)	3	2, 0 3 2, 0 0 0 T
		6 0 T 電 気 炉 (弧 光 式)	1	3 3 1, 0 0 0 T
		7 0 T " (")	1	
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	2, 5 2 7, 0 0 0 T
		鋼 片 圧 延 機	8	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	2	4 8 0, 0 0 0 T
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	1 9 1, 0 0 0 T
小 形 圧 延 機		1	6 0 0, 0 0 0 T	
線 材 圧 延 機		5	1, 7 5 7, 0 0 0 T	
長 府 北 工 場		1, 8 0 0 T 横 型 押 出 プ レ ス	1	2 7, 0 0 0 T
		6 3 0 T 穿 孔 プ レ ス	1	
高 知 工 場		エ ル - 式 開 放 型 電 気 炉	6	5 1, 0 0 0 T
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内 容 積 7 2 1 m ³)	1	3 9 8, 0 0 0 T
		2 号 高 炉 (" 9 0 4 m ³)	1	4 2 1, 0 0 0 T
	製 鋼 設 備	4 0 T 転 炉 (L D 式)	2	6 0 7, 0 0 0 T
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	4 8 0, 0 0 0 T
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	7 5, 0 0 0 T
小 形 圧 延 機		1	3 5 9, 0 0 0 T	
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内 容 積 3, 0 9 0 m ³)	1	2, 6 0 5, 0 0 0 T
		2 号 高 炉 (" 3, 8 5 0 m ³)	1	3, 2 3 2, 0 0 0 T
	製 鋼 設 備	2 4 0 T 転 炉 (L D 式)	3	6, 3 0 0, 0 0 0 T
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	7, 8 7 8, 0 0 0 T
		鋼 片 圧 延 機	6	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	8 4 0, 0 0 0 T
	圧 延 設 備	厚 板 圧 延 機	1	1, 8 8 1, 0 0 0 T
		ホ ッ ト ス ト リ ッ プ ミ ル	1	3, 4 1 3, 0 0 0 T
コ ー ル ド ス ト リ ッ プ ミ ル		1	1, 1 5 6, 0 0 0 T	
線 材 圧 延 機		1	1, 1 1 0, 0 0 0 T	
合 金 鉄 設 備		エ ル - 式 密 閉 型 電 気 炉	2	1 0 0, 0 0 0 T
藤 沢 工 場		溶 接 棒 製 造 設 備 連 続 伸 線 機 2 5 他		電 弧 棒 2 1 7, 5 0 0 T 特 線 6 8, 5 0 0 T
茨 木 工 場				
日 高 工 場				
西 条 工 場				
福 知 山 工 場				

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力	
		設 備 名	数		
高砂工場	製鋼設備	弧光式電気炉	6	粗 鋼	426,000T
		高周波炉	7		
		エレクトロスラグ溶解炉	1		
	鋳造設備	大型造型機	4	鋳鋼品	48,000T
	圧錬設備	5,000T 水圧プレス	2	大型鍛鋼品	90,000T
		3,000T 油圧プレス	1		
		2,000T 水圧プレス	1		
		RR鍛造装置	1		
	鍛造設備	高速鍛造機 40MT・ハンマー 他	1	鍛鋼品	51,600T
兵庫工場	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	11	チタン鋳塊	5,000T
	製缶設備	ベンディングローラー	2		
	機械設備	各種工作機械 他			
	鋳造設備	30T 反 射 炉	1	銅合金鋳物	8,160T
岩屋工場 大久保化工機工場 大久保工場 明石工場	製缶設備	1,000T 油圧式プレス	1		
	機械設備	300T " 他			
	機械設備	各種工作機械 他			
	機械設備	各種工作機械 他			
長府工場	押出プレス		9	軽金属圧延品	92,400T
	熱間2段圧延機		2	伸銅品	15,600T
	熱間3段 "		1	チ タ ン	480T
	冷間2段 "		7		
	冷間4段 "		8		
	冷間多段 "	他			
真岡工場	押出プレス		6	軽金属圧延品	84,000T
	熱延粗圧延機		1		
	熱延仕上圧延機		1		
	冷間圧延機		1		
門司工場	アルマイト処理設備	2式池		アルマイト	14,400T
	押出プレス		1	伸銅品	35,400T
	管圧延機		2		
	ピアッシングロール機		1		
桑野工場	ブルブロック抽伸機	8他			
	押出プレス		1	伸銅品	25,800T
	管圧延機		1		
	ブルブロック抽伸機	8他			
名古屋工場	鍛造プレス		2	精密鋳造品	10,100T
	ダイカスト機		11	精密鍛造品	1,000T
	エヤーハンマー	7他		加工成品	1,400T
	低圧鋳造機	4他			

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では、新公害防止協定の締結に伴い、第3号高炉を中心とする第3期工事に着手した。

神戸・尼崎両製鉄所では、かねて建設中の焼結排煙脱硫設備が51年3月に完成した。

(ロ) そ の 他

機械部門では、高砂工場において大型電気ショベル工場並びに鑄鍛鋼大型化工事が完成し、鑄鍛鋼大型化工事の主力設備である8,000Tプレスは51年4月から稼動した。

設備計画の概要及び資金計画は次表の通りである。

設備計画の概要

設備の計画は、支払基準でなく検収基準で作成している。

(単位：百万円)

摘 要	工 事 名	工 期		工事予算	50年度 ま で	51年度	52年度 以 降
		着 工	完 成				
鉄 鋼 部 門	加古川	第 3 期 工 事	51. 3	56. 3	382,310		359,820
		ラインパイプ用熱延コイル製造設備	50. 6	51. 10	3,656	293	3,363
	神 戸	排 煙 脱 硫 設 備	49. 11	51. 3	4,380	1,297	3,083
		第 1 高 炉 改 修 工 事	50. 11	51. 9	7,263		7,263
		焼 結 改 修	50. 11	51. 9	2,258		2,258
	尼 崎	排 煙 脱 硫 設 備	49. 11	51. 3	3,038	1,212	1,826
	長府北	長 尺 細 管 生 産 設 備	49. 5	51. 3	746	658	88
	福岡山	新 工 場 建 設	49. 4	50. 8	4,446	3,796	650
		そ の 他 工 事			220,056	196,026	21,227
		計			628,153	203,282	362,623
機 械 部 門	高 砂	大 型 製 缶 工 場 増 設	49. 9	51. 9	3,249	2,430	819
		鋳 鍛 鋼 大 型 化 工 事	48. 11	51. 4	25,785	25,162	397
		大 型 電 気 シ ョ ベ ル 生 産 設 備	50. 2	51. 3	1,696	1,203	493
		そ の 他 工 事			21,674	10,388	7,984
		計			52,404	39,183	9,693
軽 合 金 伸 縮 部 門	長 府	伸 縮 ・ 小 板 ・ 条 生 産 設 備	48. 8	51. 9	2,388	2,241	147
	名古屋	ア ル ミ ホ イ ール 増 産 設 備	50. 7	51. 12	705	428	277
		そ の 他 工 事			24,124	20,229	3,635
		計			27,217	22,898	4,059
間 接 部 門					4,603	1,908	2,248
全 社					712,377	267,271	782,48

昭和51年度 設備資金計画

(単位：百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	78,248	内 部 留 保	20,000
支 払 繰 延 額	△ 13,248	社 債	4,347
		借 入 金	40,653
計	65,000	計	65,000

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
なお、第122期(昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで)は、昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第123期(昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで)は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。
2. 第123期の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け監査報告書を受領した。
3. 昭和50年5月30日開催の第122回定時株主総会における定款の一部変更により、当社は第123期(昭和50年4月1日にはじまる事業年度)から事業年度を1年に変更し決算期を3月31日とした。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 鈴木博章 殿

昭和51年6月29日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員

関与社員

公認会計士

代表社員

関与社員

公認会計士

小塚好夫
北井 魁



1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下会社という）の昭和50年4月1日から昭和51年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及びそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠していると認めた。

記

損益計算書の脚注に記載のとおり、当期において、次の各号につき会計の基準を変更した。

1. 圧縮記憶引当金の設定をとりやめ、7,471百万円を取崩益として計上した。
2. 従業員賞与引当金について、従来、法人税法に規定する繰入基準によっていたが、これを支給予想額基準によることに変更した。
3. 定期預金利息の収益計上基準として、従来、現金入金基準によっていたが、これを期末日迄の利息計算経過期間に対する発生主義基準により未収収益計上することに変更した。

これらの基準の変更は何れも正当な理由によるものと認める。

以上を総合して、当監査法人は上記の財務諸表は会社の当事業年度末日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として

大阪府北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

執務した事務所

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和50年3月31日現在		比率	科 目	昭和51年3月31日現在		比率
	金 額				金 額		
I 流 動 資 産			%	I 流 動 資 産			%
① 現金及び預金	74,795			1. 現金及び預金	119,125		
2. 受取手形 ※1	39,913			2. 受取手形 ※1 ※3	51,941		
② 3. 関係会社受取手形 ※2	43,239			3. 関係会社受取手形 ※2 ※3	23,921		
4. 売掛金 ※3	63,795			4. 売掛金 ※4	75,711		
5. 関係会社売掛金	11,562			5. 関係会社売掛金	12,916		
6. 有価証券 ※4	3,304			6. 有価証券 ※5 ※6	8,296		
7. 製 品	33,048			7. 製 品	40,502		
8. 半 製 品	31,267			8. 半 製 品	41,418		
9. 原材料貯蔵品	76,198			9. 原材料貯蔵品	84,606		
10. 仕掛品	66,902			10. 仕掛品	58,147		
③ ④ 前払費用	4,483			11. 前払費用	6,889		
12. その他の流動資産				12. その他の流動資産			
(イ) 関係会社短期貸付金	2,077			(イ) 関係会社短期貸付金	457		
(ロ) " 未収入金	36,154			(ロ) " 未収入金	29,311		
(ハ) " その他債権	684			(ハ) " その他債権	668		
(ニ) そ の 他	11,069	49,984		(ニ) そ の 他	18,228	48,664	
⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ 貸倒引当金		△ 2,689		13. 貸倒引当金		△ 2,963	
流動資産合計	495,801	48.5		流動資産合計	569,173	50.1	
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産 ※5				(1) 有形固定資産 ※7 ※8			
1. 建 物	100,407			1. 建 物	87,089		
減価償却引当金	△ 19,398	81,009		2. 構 築 物	42,042		
2. 構 築 物	45,885			3. 機 械 及 び 装 置	258,087		
減価償却引当金	△ 8,664	37,221		4. 車輛及びその他の 運 搬 具	5,891		
3. 機 械 及 び 装 置	417,131			5. 工具、器具及び備品	4,685		
減価償却引当金	△ 170,396	246,735		6. 土 地	34,509		
4. 車輛及びその他の 運 搬 具	8,447			7. 建 設 仮 勘 定	30,806		
減価償却引当金	△ 3,970	4,477		有形固定資産計	463,109	40.8	
5. 工具、器具及び備品	14,868						
減価償却引当金	△ 10,631	4,237					
6. 土 地		27,616					
7. 建 設 仮 勘 定		46,208					
有形固定資産計	447,503	43.8					

(単位: 百万円)

科 目	昭和 50 年 3 月 31 日現在		科 目	昭和 51 年 3 月 31 日現在	
	金 額	比率		金 額	比率
(2) 無形固定資産		%	(2) 無形固定資産		%
1. 特 許 権	1,543		1. 特 許 権	1,402	
2. 鉱 業 権	6		2. 諸施設利用権	6,657	
3. 諸施設利用権	6,810		3. その他の 無形固定資産	5	
4. その他の 無形固定資産	32		無形固定資産計	8,064	0.7
無形固定資産計	8,391	0.8	(3) 投資その他の資産		
(3) 投 資			1. 投資有価証券 ※4 ※5 ※6	35,117	
1. 投資有価証券 ※4 ※5 ※6	31,409		2. 関係会社株式 ※4 ※5 ※6	13,916	
2. 関係会社株式 ※4	14,100		3. 出 資 金	52	
3. 出 資 金	48		4. 関係会社出資金	21	
4. 関係会社出資金	21		5. 長期貸付金	2,610	
5. 長期貸付金	2,956		6. 従業員に対する 長期貸付金	18091	
6. 従業員に対する 長期貸付金	12,838		7. 関係会社長期貸付金	19,160	
7. 関係会社長期貸付金	5,621		8. 長期前払費用	211	
8. その他の投資	4,308		9. そ の 他	5,586	
9. 債権償却特別勘定	△ 250		投資その他の資産計	94,764	8.4
投 資 計	71,051	6.9	固 定 資 産 合 計	565,937	49.9
固 定 資 産 合 計	526,945	51.5			
繰 延 勘 定					
1. 前 払 費 用	174				
繰 延 勘 定 合 計	174	—			
資 産 合 計	1,022,920	100.0	資 産 合 計	1,135,110	100.0

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	昭和50年3月31日現在		科 目	昭和51年3月31日現在	
	金 額	比率		金 額	比率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	79,509		1. 支払手形	75,579	
2. 関係会社支払手形	53,933		2. 関係会社支払手形	49,768	
3. 買掛金	84,444		3. 買掛金	83,520	
4. 関係会社買掛金	22,560		4. 関係会社買掛金	17,607	
5. 短期借入金 (一部担保付)※7	111,084		5. 短期借入金 (一部担保付)※10	160,724	
6. 未払金	43,288		6. 未払金	12,948	
7. 未払費用	21,332		7. 未払費用	20,634	
8. 前受金	27,792		8. 前受金	35,332	
9. 預り金	2,566		9. 預り金	2,504	
10. 法人税等引当金	3,020		10. 従業員預り金	33,038	
11. 従業員賞与引当金	10,357		11. 従業員賞与引当金	10,065	
12. 従業員預り金	26,677		12. 法人税等引当金	1,000	
13. 設備支払手形	30,710		13. 設備支払手形	18,748	
14. その他の流動負債			14. その他の流動負債		
(イ) 一年内償還社債	5,271		(イ) 一年内償還社債	5,653	
(ロ) その他	611	5.882	(ロ) その他	935	6.588
流動負債合計	523,154	51.1	流動負債合計	528,055	46.5
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社債	69,257		1. 社債	93,605	
2. 長期借入金 (一部担保付)※7	258,873		2. 長期借入金 (一部担保付)※10	328,927	
3. 退職給与引当金	15,337		3. 退職給与引当金	16,788	
4. 特別修繕引当金	4,657		4. 特別修繕引当金	4,393	
5. 長期未払金	3,765		5. 長期未払金	913	
6. その他の固定負債	62		6. その他の固定負債	64	
固定負債合計	351,951	34.4	固定負債合計	446,690	39.4
III 引当金			III 特定引当金		
1. 特別償却準備金	23,122		1. 特別償却準備金	20,754	
2. 価格変動準備金	4,935		2. 価格変動準備金	8,086	
3. 海外市場開拓準備金	539		3. 海外市場開拓準備金	242	
4. 海外投資等損失準備金	1,027		4. 海外投資等損失準備金	1,819	
5. 公害防止準備金	5,898		5. 公害防止準備金	7,069	
6. 沖縄国際海洋博覧会 出展準備金	29				
7. 圧縮記憶引当金	7,715				
引当金合計	45,265	4.5	特定引当金合計	37,970	3.3
負債合計	920,370	90.0	負債合計	1,012,715	89.2

(単位:百万円)

科 目		昭和 50 年 3 月 31 日現在		科 目		昭和 51 年 3 月 31 日現在	
		金 額	比 率			金 額	比 率
(資 本 の 部)			%	(資 本 の 部)			%
Ⅰ 資 本 金			76,154	7.4	Ⅰ 資 本 金	101,285	8.9
(授 権 株 数)	6,000,000,000						
(発 行 済 株 式 数)	1,523,080,000			Ⅱ 資 本 準 備 金	1,038	0.1	
Ⅱ 資 本 剰 余 金				Ⅲ 利 益 準 備 金	8,403	0.7	
資 本 準 備 金		856		Ⅳ その他の剰余金			
資 本 剰 余 金 合 計		856	0.1	1. 任 意 積 立 金			
Ⅲ 利 益 剰 余 金				別 途 積 立 金	7,795		
Ⅰ. 利 益 準 備 金		7,536		2. 当 期 未 処 分 利 益 金	3,874		
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退 職 慰 労 金 積 立 金	129			その他の剰余金合計	11,669	1.1	
(ロ) 設 備 拡 展 留 保 金	1,035			資 本 合 計	122,395	10.8	
(ハ) 別 途 積 立 金	7,795	8,959					
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		9,045					
(法人税等引当額控除後)							
利 益 剰 余 金 合 計		25,540	25				
資 本 合 計		102,550	10.0				
負債及び資本合計		1,022,920	100.0	負債及び資本合計		1,135,110	100.0

脚		注	
昭和50年3月31日現在		昭和51年3月31日現在	
1※1	受取手形割引高5,796.5百万円。	1※1	受取手形割引高4,983.0百万円。
2※2	関係会社受取手形割引高3,629.8百万円。	2※2	関係会社受取手形割引高5,777.0百万円。
3※3	売掛金63,795百万円のうち外貨建の金額は3,851百万円 11,557千米ドル 641千ポンド である。	3※3	関係会社受取手形300百万円及び受取手形3,163百万円は長期借入金300百万円及び短期借入金2,855.0百万円の担保として差入れている。
4※4	有価証券(簿価2,002百万円)、投資有価証券(簿価13,786百万円)及び関係会社株式(簿価2,011百万円)は長期借入金11,883百万円及び短期借入金10,790百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差入れている(簿価22百万円)はか 神戸鋼事に譲付している(簿価169百万円)。	4※4	売掛金75,711百万円のうち外貨建の金額は2,882百万円(9,587千米ドル)である。
5※5	第一灘浜、第二灘浜、長府北工場の各工場有形固定資産のうち2,788.6百万円は長期借入金955百万円、社債8,088百万円、短期借入金63.8百万円及び一年内償還社債5,073百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価6,094百万円)及び土地(簿価18.9百万円)は住宅建設借入金1,746百万円(長期借入金1,675百万円短期借入金71百万円)、長期未払金1,156百万円及び未払金14.5百万円の担保として供している。 長期借入金1,983百万円及び第12回社債55,588百万円については企業担保権を設定している。	5※5	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。
		6※6	有価証券(簿価3,434百万円)、投資有価証券(簿価20,417百万円)及び関係会社株式(簿価2,532百万円)は長期借入金18,116百万円及び短期借入金4,213百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差入れている(簿価62百万円)。
		7※7	有形固定資産の減価償却累計額は244,874百万円である。
		8※8	第一灘浜、第二灘浜、長府北工場の各工場有形固定資産のうち25,710百万円は長期借入金8,249百万円、社債4,953百万円、短期借入金1,023百万円及び一年内償還社債3,945百万円に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価4,309百万円)及び土地(簿価17.7百万円)は住宅建設借入金1,445百万円(長期借入金1,381百万円短期借入金64百万円)、長期未払金56.5百万円及び未払金63百万円の担保として供している。 長期借入金1,708百万円、第12回社債54,580百万円及び第13回社債30,000百万円については企業担保権を設定している。
6※6	投資有価証券31,409百万円のうち外貨建の金額は4,192百万円(150千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、560千インドルピー、1,701千パース、1,000千カッチャ、557千オーストラリアドル、11,900千ポリバル、3,977千クルゼイロ、20,000千カタルリアル)である。		

脚		注	
昭和50年3月31日現在		昭和51年3月31日現在	
7※7	短期借入金 111,084百万円及び長期借入金 25,887.3百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年内返済予定〕 5,002百万円 の長期借入金 16,133 千米ドル 1,140 千ドイツマルク 長期借入金 23,785百万円 80,229 千米ドル 3,840 千ドイツマルク	9※9	投資有価証券 35,117百万円のうち外貨建の金額は 5,568百万円 (201千米ドル、670カナダドル、2,100千ホンコンドル、560千インドルピー、1,701千バーツ、1,000千カッチャ、557千オーストラリアドル、5,440千ポリバール、8,696千クルゼイロ、4,000千カタールリアル、41千ナaira) である。
8	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 ・貸借対照表 (短期金銭債権) (短期金銭債務) 計上額 2,318百万円 5,187百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 2,341 5,057 差 額 (貸) 23 (損) 130 ・貸借対照表 (長期金銭債権) (長期金銭債務) 計上額 2,866百万円 29,592百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 2,886 29,974 差 額 (貸) 20 (損) 382	10※10	短期借入金 160,724百万円及び長期借入金 32,892.7百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年内返済予定〕 3,595百万円 の長期借入金 11,644 千米ドル 1,140 千ドイツマルク 長期借入金 43,783百万円 147,419 千米ドル 2,700 千ドイツマルク
9	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 4,174百万円 神鋼機器工業 1,755 日本ウジミナス 1,743 日本高周波鋼業 643 伊 藤 忠 商 事 578 軽金属押出開発 553 その他の会社 821 計 10,267	11	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 ・貸借対照表 (短期金銭債権) (短期金銭債務) 計上額 1,818百万円 3,857百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 1,799 3,898 差 額 (貸) 19 (損) 41 ・貸借対照表 (長期金銭債権) (長期金銭債務) 計上額 2,869百万円 49,576百万円 ・決算日の為 替相場による円換算額 2,891 50,590 差 額 (貸) 22 (損) 1,014
		12	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 7,693百万円 神鋼機器工業 5,361 日本ウジミナス 1,542 日本高周波鋼業 1,084 神鋼ノースロップ 550 伊 藤 忠 商 事 532 その他の会社 1,680 計 18,442
		13	受 権 株 数 6,000,000,000株 発行済株式総数 2,025,696,400株

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	第122期 (49.10.1~50.3.31)			項 目	第123期 (50.4.1~51.3.31)		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 総 売 上 高	297,342			1. 総 売 上 高	576,970		
2. 関係会社 総売上高	81,888			2. 関係会社 総売上高	167,982		
3. 売上値引及び戻り高	△ 3,776	375,454	100.0	3. 売上値引及び戻り高	△ 8,684	736,268	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首棚卸高	25,835			1. 製品期首棚卸高	33,048		
2. 当期製品製造原価	395,509			2. 当期製品製造原価	689,380		
3. 雑 受 高※1	29,505			3. 雑 受 高※1	63,583		
合 計	450,849			合 計	786,011		
4. 雑 払 高※2	93,801			4. 雑 払 高※2	57,767		
5. 製品期末棚卸高	33,048			5. 製品期末棚卸高	40,502		
6. 原価差額調整額	△ 7,591	316,409	84.3	6. 原価差額調整額	△ 28,472	659,270	89.5
売 上 総 利 益		59,045	15.7	売 上 総 利 益		76,998	10.5
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運 送 費	10,136			1. 運 送 費	20,231		
2. 販売手数料	629			2. 販売手数料	1,409		
3. 広告宣伝費	690			3. 広告宣伝費	978		
4. 貸倒引当金繰入額	19			4. 貸倒引当金繰入額	267		
5. 給料賃金諸手当	3,780			5. 給料賃金諸手当	8,313		
6. 従業員賞与引当金繰入額	1,435			6. 従業員賞与引当金繰入額	2,837		
7. 退職給与引当金繰入額	101			7. 退職給与引当金繰入額	292		
8. 役員給与	149			8. 役員給与	232		
9. 福利費	639			9. 福利費	1,533		
10. 租 税 公 課	305			10. 租 税 公 課	1,355		
11. 旅 費 交 通 費	867			11. 旅 費 交 通 費	1,850		
12. 消 耗 品 費	419			12. 消 耗 品 費	687		
13. 図 書 通 信 費	534			13. 図 書 通 信 費	1,158		
14. 減 価 償 却 費	264			14. 減 価 償 却 費	495		
15. そ の 他 経 費	2,696	22,663	6.0	15. そ の 他 経 費	5,386	47,023	6.4
営 業 利 益		36,382	9.7	営 業 利 益		29,975	4.1

(単位:百万円)

項 目	第 1 2 2 期 (49.10.1~50.3.31)			項 目	第 1 2 3 期 (50.4.1~51.3.31)		
	金 額		比率		金 額		比率
Ⅳ 営業外収益			%	Ⅳ 営業外収益			%
1. 受取利息及び割引料	4,445			1. 受取利息及び割引料	7,742		
2. 関係会社受取利息	4,563			2. 関係会社受取利息	8,282		
3. 受 取 配 当 金	693			3. 受 取 配 当 金	1,188		
4. 関係会社受取配当金	218			4. 関係会社受取配当金	805		
5. 有価証券売却益	731			5. 有価証券売却益	7,283		
6. 為 替 差 益	650			6. 為 替 差 益	735		
7. 雑 収 入	3,258	14,558	3.9	7. 雑 収 入	8,666	34,701	4.7
当期総利益		50,940	13.6				
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	30,307			1. 支払利息及び割引料	61,453		
2. 社 債 利 息	2,798			2. 社 債 利 息	7,686		
3. 営業外租税課金	1,144			3. 営業外租税課金	936		
4. 試験研究費	2,216			4. 試験研究費	4,684		
5. 為 替 差 損	1,172			5. 為 替 差 損	1,282		
6. 雑 支 出	4,669	42,306	11.3	6. 雑 支 出	9,144	85,185	11.6
当期純利益		8,634	2.3	經常損失		20,509	2.8
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		8,909		Ⅵ 特別利益			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額				1. 固定資産売却益	10,559		
1. 利益準備金	381			2. 投資有価証券売却益	7,346	17,905	
2. 配 当 金	3,808						
3. 役員賞与金	35	4224		Ⅶ 特別損失			
繰越利益剰余金		4,685		1. 株式評価損		185	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額				税引前当期純損失		2,789	0.4
1. 固定資産売却益	1,129			Ⅷ 特定引当金戻入額			
2. 特別償却準備金戻入額	2,478			1. 特別償却準備金戻入額	2,368		
3. 海外市場開拓準備金戻入額	211			2. 海外市場開拓準備金戻入額	297		
4. 債権償却特別勘定戻入額	14	3,832		3. 圧縮記憶引当金取崩額	7,471	10,136	

(単位:百万円)

項 目	第 1 2 2 期 (49.10.1~50.3.31)		項 目	第 1 2 3 期 (50.4.1~51.3.31)	
	金 額	比率		金 額	比率
Ⅱ 繰越利益剰余金減少高		%	Ⅱ 特定引当金繰入額		%
1. 固定資産売却却損	1,599		1. 価格変動準備金繰入額	1,151	
2. 特別償却準備金繰入額	700		2. 公害防止準備金繰入額	1,171	
3. 価格変動準備金繰入額	1,114		3. 海外投資等損失準備金繰入額	792	3,114
4. 公害防止準備金繰入額	1,369				
5. 海外投資等損失準備金繰入額	74		Ⅰ 税引前当期利益		4,233 0.5
6. 圧縮記帳引当金繰入額	—		Ⅱ 法人税等引当額		1,000 0.1
7. 債権償却特別勘定繰入額	230	5,086	Ⅲ 当期利益		3,233 0.4
繰越利益剰余金期末残高		3,431	Ⅳ 前期繰越利益金		5,986
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		12,065	Ⅴ 中間配当額		4,859
Ⅱ 法人税等引当額		3,020	Ⅵ 利益準備金積立額		486
Ⅲ 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		9,045	Ⅶ 当期末処分利益金		3,874
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(4,360)			

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品については、帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価法である。
2. ※ 1、※ 2 売上原価の繰上高及び繰下高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は、第 1 2 2 期 1 1 3,0 2 2 百万円、第 1 2 3 期 2 0 1,8 3 6 百万円である。
4. 法人税等引当額には住民税引当額及び会社臨時特別税引当額(第 1 2 2 期のみ)を含んでいる。
5. 圧縮記帳引当金については、改正商法適用を機に、当期においてその設定を取止めこれに伴いその残額を取崩した。
6. 従業員賞与引当金については、従来税法基準によっていたが、費用負担の適正化を図るため、当期より支給予想額基準によつて計上することにした。この変更により当期税引前利益は、従来の方による場合に比して 1,0 9 0 百万円増加している。
7. 定期預金利息については、従来現金主義基準によっていたが、期間費用配分の適正化を図るため、当期より発生主義基準によつて計上することにした。この変更により当期の受取利息は、従来の方による場合に比して 7 1 5 百万円増加している。

(附) 製造原価明細書

(単位:百万円)

項 目	第122期 (49・10・1～50・3・31)		第123期 (50・4・1～51・3・31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	315,591	69.3%	505,180	63.8%
労 務 費	45,841	10.0	96,205	12.2
経 費				
外 注 加 工 費	30,573		61,263	
減 価 償 却 費	15,977		36,121	
そ の 他 経 費	47,559		92,985	
計	94,109	20.7	190,369	24.0
当 期 総 製 造 費 用	455,541	100.0	791,754	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高	80,693		98,169	
雑 受 高 ※1	31,295		44,095	
計	567,529		934,018	
雑 払 高 ※2	73,851		145,073	
半製品仕掛品期末棚卸高	98,169		99,565	
当 期 製 品 製 造 原 価	395,509		689,380	

(脚 注)

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。

原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行っている。

なお原価計算は月次で行っている。

2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

区 分	第 1 2 2 期 (49.10.1~50.3.31)		区 分	第 1 2 3 期 (50.4.1~51.3.31)	
	昭和50年5月30日 総 会 可 決			昭和51年6月29日 総 会 可 決	
I 当期末処分利益剰余金		9,045	I 当期末処分利益金		3,874
II 退職慰労金積立金取崩高		129	II 別途積立金取崩高		7,795
設備拡張留保金取崩高		1,035			
計		10,209	計		11,669
III 利益剰余金処分類			III 利益金処分類		
1. 利益準備金	381		1. 利益準備金	507	
2. 株主配当金	3,808		2. 配 当 金	5,064	
3. 役員賞与金	35	4,224	3. 役員賞与金	60	5,631
IV 次期繰越利益剰余金		5,985	IV 次期繰越利益金		6,038

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位:百万円)

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	トヨタ自動車工業	5 0 円	1,000 千株	5 5 9	5 5 9	
	ダイハツ工業	5 0	1,300	2 5 6	2 5 6	
	積水ハウス工業	5 0	2 4 0	2 5 3	2 5 3	
	諸 口 (4 銘柄)		1 4 3	4 0	4 0	
	計		2,683	1,108	1,108	
銘 柄			券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
金 公 債 債 社 及 び 債	興 業 債 券 他		5,196	5,163	5,163	
	そ の 他 (5 銘柄)		438	426	426	
	計		5,634	5,589	5,589	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	貸 付 信 託 受 益 証 券 (4 銘柄)			495	495	
	投 資 信 託 受 益 証 券 (10 銘柄)			1,104	1,104	
	計			1,599	1,599	
合 計			8,296	8,296		

投 資 有 価 証 券

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	カ ター ル 製 鉄 所	カターリアル 円 10,000	千株 4	百万円 3,025	百万円 3,025
	日 商 岩 井	50	9,776	1,495	1,495
	三 和 銀 行	50	12,750	1,358	1,358
	大 和 製 缶	50	2,000	1,200	1,200
	日 本 ウ ジ ミ ナ ス	100,000	11	1,086	1,086
	日 本 興 業 銀 行	50	9,000	1,085	1,085
	日 本 殖 産	50	6,631	1,026	1,026
	トヨタ自動車工業	50	1,762	984	984
	第 一 勧 業 銀 行	50	12,190	901	901
	安 田 信 託 銀 行	50	8,331	833	833
	太 陽 神 戸 銀 行	50	11,140	725	725
	積 水 ハ ウ ス 工 業	50	617	650	650
	石 川 島 播 磨 重 工 業	50	5,669	633	633
	東 京 銀 行	50	8,844	507	507

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	日産自動車	円 50	千株 1,197	百万円 493	百万円 493	
	ザンビアニトロゲンケミカル社	カッチャ 2	500	505	425	
	品川白煉瓦	50	1,847	466	373	
	宇部化学工業	50	1,674	360	360	
	ヴェネズエラアルミニウム工業	ボリバル 10,000	1	354	354	
	トクセン工業	500	286	343	343	
	三井物産	50	875	397	332	
	三菱重工業	50	3,001	326	326	
	住友電機	50	1,430	489	307	
	日本石油	50	1,000	306	304	
	カイザーリソース社	カナダ\$ 1	310	312	298	
	松下電器産業	50	550	497	294	
	ハマスレー社	オーストラリア\$ 0.25	750	778	284	
	ハーニッシュフィガー・オブ・オーストラリア社	オーストラリア\$ 2	184	277	277	
	三菱商事	50	810	277	277	
	日本不動産銀行	500	214	267	267	
	野村証券	50	621	257	257	
	丸紅	50	1,031	254	254	
	ジャパン・ライン	50	1,300	370	249	
	帝人	50	1,520	244	238	
	東洋石油開発	500	468	234	234	
	東京三洋電機	50	1,100	229	229	
	三井造船	50	2,100	220	220	
	ブリヂストンタイヤ	50	701	218	218	
	諸口(296銘柄)		75,587	11,044	10,256	
計			187,781	35,025	32,977	
公社債	兵庫県公債			2,099	2,099	
	諸口			8	8	
	計			2,107	2,107	
出資証券			口			
日本原子力研究所他(3銘柄)			326	33	33	
合計				37,165	35,117	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	100,407	11,427	2,981	108,853	21,764	87,089
構築物	45,885	6,973	170	52,688	10,646	42,042
機械及び装置	417,131	※A 4,112	8,332	452,911	194,824	258,087
車輛及びその他の運搬具	8,447	2,718	180	10,985	5,094	5,891
工具・器具及び備品	14,868	3,021	658	17,231	12,546	4,685
土地	27,616	8,736	1,843	34,509		34,509
建設仮勘定	46,208	※B 6,261	78,021	30,806		30,806
合計	660,562	139,606	92,185	707,983	244,874	463,109

(注) ※A 機械装置の増加額は

尼崎製鉄所 高炉設備 8,538百万円

加古川製鉄所 熱延設備 5,738

高砂工場 製鋼設備 2,612 等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は

神戸・尼崎・加古川製鉄所、高砂工場の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	2,167	214	0	979	1,402
諸施設利用権	9,290	451	90	2,994	6,657
その他の無形固定資産	21	0	0	16	5
合計	11,478	665	90	3,989	8,064

4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期 首		期 末		当期増加額		当期減少額		期 末		摘要
		株数	取得価額 円	株数	取得価額 円	株数	金額 円	株数	金額 円	株数	取得価額 円	
尼崎 コークス工業	500	468,000	2,340	468,000	2,340					468,000	2,340	貸借対照表計上額
大阪製鋼造機	50	6,700,000	298	6,700,000	298					6,700,000	298	
神戸製鉄工	500	30,000	15	30,000	15					30,000	15	
サンアルミニウム工業	500	784,800	531	784,800	531					784,800	531	
三和鉄鋼	500	331,360	166	331,360	166					331,360	166	
四国石灰鉱業	50	200,000	10	200,000	10					200,000	10	
品川耐火材	500	280,000	140	280,000	140					280,000	140	
神鋼海運	5,000	16,698	92	16,698	92					16,698	92	
神鋼機器工業	50	3,892,000	189	3,892,000	189		185	0		3,892,000	189	※
神鋼建材工業	50	2,124,000	202	2,124,000	202					2,124,000	202	
神鋼鋼線工業	500	1,376,400	1,087	1,376,400	1,087		32	40,400		1,336,000	1,055	
神鋼興産	500	308,400	153	308,400	153	308,400	154			616,800	307	
神鋼プラント建設	500	720,000	36	720,000	36	720,000	36			14,400	72	
神鋼商事	50	3,763,212	2,494	3,763,212	2,494	1,881,606	0			3,951,373	2,494	
神鋼造機	50	6,111,600	230	6,111,600	230					6,111,600	230	
神鋼電機	50	3,000,000	1,465	3,000,000	1,465					3,000,000	1,465	
神鋼ノースロップ	500	640,000	395	640,000	395					640,000	395	
神鋼フアウドラ	500	953,700	477	953,700	477					953,700	477	
神鋼加古川港運	500	16,000	8	16,000	8					16,000	8	
神鋼鋼板加工	500	980,000	484	980,000	484			34,000	167	640,000	317	
神鋼ポルト	500	240,000	120	240,000	120					240,000	120	

銘柄	1株の金額	期首			残高			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
		株数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	株数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	株数	金額 百万円	株数	金額 百万円	株数	金額 百万円	株数	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	
神和木材工業	500	19,800	10	10	19,800	10	10	19,800	10	10	10	19,800	10	19,800	10	10	
第一耐火煉瓦	50	55,425	20	20	55,425	20	20	55,425	20	20	20	55,425	20	55,425	20	20	
大同軽金属工業	50	13,085	63	63	13,085	63	63	13,085	63	63	63	13,085	63	13,085	63	63	
大和運輸	50	600,000	27	27	600,000	27	27	600,000	27	27	27	600,000	27	600,000	27	27	
高砂工業機械	500	36,720	18	18	36,720	18	18	36,720	18	18	18	36,720	18	36,720	18	18	
中国製鋼	50	39,184	751	751	39,184	751	751	39,184	751	751	751	39,184	751	39,184	751	751	
日本エアーブレーキ	50	750,760	755	※	750,760	755	※	750,760	755	※	755	750,760	755	750,760	755	714	
日本高周波銅業	50	20,161	950	※	20,161	950	※	20,161	950	※	950	20,161	950	20,161	950	950	
日本パナレルワイヤー	500	400,000	200	200	400,000	200	200	400,000	200	200	200	400,000	200	400,000	200	200	
阪神溶接機材	500	450,000	360	360	450,000	360	360	450,000	360	360	360	450,000	360	450,000	360	360	
門司伸管工業	500	13,400	8	8	13,400	8	8	13,400	8	8	8	13,400	8	13,400	8	8	
神鋼環境エンジニアリング	500	324,000	162	162	324,000	162	162	324,000	162	162	162	324,000	162	324,000	162	162	
ミースドクローム	1,000	200	17	17	200	17	17	200	17	17	17	200	17	200	17	17	
合 計		132,656,153	142,84	14,100	2,281,806	200	380,400	134,557,559	142,85	380,400	384	134,557,559	142,85	134,557,559	142,85	13,916	

- (注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。
2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前又は当期に評価減(低価法、商法第285条の6等による評価減)したものである。
3. (イ) 尾崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%
- (ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。
- (ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。
4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 50.26%
- (ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
コウベ・スチール・インドウ・ストリアス・レウニダス・リミタード	21	0	0	21	

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 造 機	100		100	0	減少額は長期貸付金への振替である。
神 鋼 機 器 工 業	1,620		1,620	0	
サンアルミニウム工業	104	52		156	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	253	48		301	
合 計	2,077	100	1,720	457	

○ 長期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					(完 済 期 日) 昭和 年 月 日
尼 崎 コークス 工 業	(500) 1,382	8	503	(506) 887	52・10・31
大 阪 製 鋼 造 機	(100) 208			(100) 208	不動産担保 52・3・31
サンアルミニウム工業	694			694	52・3・31
神 鋼 海 運	(76) 204		75	(58) 129	54・3・31
神 鋼 建 材 工 業	(30) 30		30	0	
神 鋼 興 産	(28) 616	14,880	4,019	(1,592) 1,477	57・9・30
神 鋼 ノースロップ	2,000			2,000	52・3・31
神 鋼 機 器 工 業	0	5,287		5,287	不動産担保 52・3・31
神 鋼 フアウドラ	(88) 794		441	353	59・3・31
神 鋼 加 古 川 港 運	(50) 169		55	(60) 114	不動産担保 53・9・30
神 鋼 鋼 板 加 工	(78) 78		23	(55) 55	不動産担保 52・3・31
神 鋼 造 機	100	100	42	(106) 158	不動産担保 54・3・31
日本パラレルワイヤー	(56) 159	39		(90) 198	54・3・31
神 和 木 材 工 業	(13) 60		13	(13) 47	53・9・30
大 同 軽 金 属 工 業	(79) 79		79	0	
日 本 エヤーブレーキ	(36) 73	82	45	(36) 110	54・9・30
日 本 高 周 波 鋼 業	(50) 150		50	(50) 100	53・3・31
ミ ー ヌ ド ク ロ ーム	9			9	未 定
合 計	(1,184) 6,805	20,396	5,375	(2,666) 2,182	

(注) 期首残高及び期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金及び短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第10回 と号 物上担保付社債	昭和 43. 6. 25	百万円 2,300	百万円 2,300	百万円 0	円 98.50	年 7.3		昭和 50. 6. 25	
第11回 い号 物上担保付社債	43. 11. 25	2,500	2,500	0	98.50	7.3	1.種類一工場財団抵当	50. 11. 25	設 備 資 金
” ” ろ号	44. 5. 26	1,500	405	1,095	98.00	”	2.目的物及び順位	51. 5. 26	
” ” は号	44. 9. 25	1,800	486	1,314	”	”	第一濠浜工場財団	51. 9. 25	
” ” に号	45. 2. 23	1,500	360	1,140	”	”	第1順位	52. 2. 23	
” ” は号	45. 7. 25	2,100	441	1,659	97.50	7.6	第二濠浜工場財団	52. 7. 25	
” ” へ号	45. 10. 24	2,100	378	1,722	”	”	第1順位	52. 10. 24	
” ” と号	46. 1. 25	2,400	432	1,968	”	”		53. 1. 25	
第12回 1号 物上担保付社債	46. 4. 24	2,500	375	2,125	97.50	7.6	1.種類一企業担保	53. 4. 24	設 備 資 金
” ” 2号	46. 7. 24	4,300	644	3,656	98.00	”	2.順位一第1順位	53. 7. 24	
” ” 3号	46. 10. 25	5,000	600	4,400	98.50	7.4		53. 10. 25	
” ” 4号	46. 12. 22	5,000	600	4,400	”	”		53. 12. 22	
” ” 5号	47. 9. 25	10,000	0	10,000	99.50	6.9		57. 9. 25	
” ” 6号	48. 4. 25	10,000	0	10,000	99.00	7.1		58. 4. 25	
” ” 7号	48. 10. 25	10,000	0	10,000	”	8.0		58. 10. 25	
” ” 8号	49. 9. 25	10,000	0	10,000	”	9.5		59. 9. 25	
第13回 1号 物上担保付社債	60. 5. 26	10,000	0	10,000	99.00	9.5	1.種類一企業担保	60. 5. 26	設 備 資 金
” ” 2号	50. 9. 25	20,000	0	20,000	99.00	9.2	2.順位一第2順位	60. 9. 25	
スイス・フラン債	50. 3. 12	5,779 (50,000) 千フラン	0	5,779 (50,000) 千フラン	99.25	9.25		55. 3. 11	設 備 資 金
合 計		108,779	9,521	(5,653) 99,258					

(注) 未償還残高合計欄の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	(3550) 27,276	10,842	3,568	(2480) 34,550	設備及び運転	昭和年月日 61・4・25迄に分割返済	
日本長期信用 "	(2665) 20,008	4,234	2,696	(1,900) 21,546	"	"	
日本不動産 "	(1,648) 14,304	2,507	1,652	(2,239) 15,159	"	61・6・15	
安田信託銀行	(3,628) 26,411	8,168	4,049	(3,851) 30,530	"	61・4・25	工場財団
東洋 "	(2,077) 16,527	4,264	2,083	(2,181) 18,708	設 備	"	
三菱 "	(1,229) 11,895	4,607	1,233	(1,573) 15,269	設備及び運転	"	
三井 "	(1,338) 9,212	2,740	1,429	(1,330) 10,523	"	60・4・20	工場財団
住友 "	(886) 6,657	2,400	1,317	(1,003) 7,740	設 備	60・9・19	
中央 "	(718) 5,601	1,730	719	(608) 6,612	"	60・10・19	
日本 "	(448) 2,525	760	442	(449) 2,843	"	"	
日本生命保険	(1,556) 12,096	4,400	1,556	(1,832) 14,940	設備及び運転	60・3・31	工場財団
朝日 "	(1,185) 10,881	3,245	1,185	(1,446) 12,941	設 備	"	"
富国 "	(902) 6,967	1,600	902	(1,015) 7,665	"	"	"
明治 "	(862) 6,477	2,150	862	(955) 7,765	"	"	"
第一 "	(862) 6,627	1,990	862	(955) 7,755	"	"	"
三井 "	(282) 2,215	670	282	(333) 2,603	"	"	"
住友 "	(382) 2,415	1,010	382	(383) 3,043	"	"	"
千代田 "	(282) 2,095	770	282	(333) 2,583	"	"	"
安田 "	(282) 2,365	700	282	(333) 2,783	"	"	"
東邦 "	(322) 2,145	620	322	(373) 2,443	"	"	"
太陽 "	(282) 2,545	810	282	(333) 3,073	"	"	"
第百 "	(282) 2,165	690	282	(333) 2,573	"	"	"
大同 "	(282) 2,065	980	282	(333) 2,763	"	"	"
日本団体 "	(89) 1,282	600	89	(129) 1,793	"	60・6・30	
第一勧業銀行	(673) 6,542	3,228	1,730	(570) 8,040	設備及び運転	61・4・25	
三 和 "	(678) 6,535	2,238	737	(654) 8,036	"	"	
太陽神戸 "	(446) 4,352	1,593	460	(422) 5,485	設 備	"	
三 菱 "	(316) 938	68	317	(247) 689	"	60・4・20	
東 京 "	(653) 2,313	806	654	(385) 2,465	"	61・4・25	
富 士 "	(3) 10		2	(3) 8	運 転	53・12・7	
大 和 "	(160) 325	400	160	(60) 565	"	55・10・20	有価証券
広 島 "	(61) 170	100	61	(59) 209	設 備	54・9・30	
南 都 "	180			(150) 180	運 転	52・9・17	
足 利 "	(242) 407	200	244	(157) 363	設備及び運転	60・4・20	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
東 邦 銀 行	(24) 34		24	(10) 10	設 備	昭和年月日 51. 9.30 迄に分割返済	
四 国 "	0	500		500	運 転	52. 5.31	
横 浜 "	52		1	51	設 備	60. 4.20	
紀 陽 "	150			(150) 150	運 転	51.11.30	
群 馬 "	(46) 108		46	(12) 62	設 備	52.12.31	
山 口 "	(88) 120		90	(29) 30	運 転	60. 4.20	
池 田 "	(50) 50	50	50	(5) 50	設 備	55.11.30	
伊 豫 "	(47) 57		47	(10) 10	"	51. 6.30	
三 井 "	(23) 24		24	—	"	51. 4.30	
常 陽 "	(175) 519	250	175	(145) 594	設備及び運転	56. 3.31	
日本開発 "	(468) 7,470	3,820	467	(838) 10,823	設 備	61. 1.20	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	(1,316) 16,534	2,594	1,666	(1,283) 17,462	運 転	61. 4.25	有価証券
兵庫相互 "	(24) 24	200	24	(60) 200	設 備	53.12.31	
京都相互 "	0	200	24	(68) 176	運 転	53.12.31	有価証券
西日本相互 "	0	100	3	(30) 97	設 備	54. 6.30	
百 十 四 "	(20) 60		20	(20) 40	運 転	52.12.31	
京 都 "	(38) 233	200	38	(80) 395	設 備	56. 4.30	
関 東 "	(36) 82		35	(25) 47	"	53. 9.30	
大東相互 "	(60) 80	50	80	(50) 50	運 転	51.12.20	
呉 相 互 "	(20) 55	50	20	(22) 85	設 備	56. 2.28	
同和火災海上保険	(898) 3,000	1,137	898	(843) 3,239	"	56. 1.31	
日 新 "	(465) 1,528	575	465	(431) 1,638	"	"	
日 本 "	(356) 1,202	460	356	(338) 1,306	"	"	
興 亜 "	(212) 751	315	212	(209) 854	"	"	
安 田 "	(146) 486	80	146	(139) 420	"	55. 6.30	
第 一 "	(69) 230	290	69	(65) 451	設備及び運転	56. 1.31	
日 動 "	(46) 148	49	47	(43) 150	設 備	"	
朝 日 "	(48) 169	90	48	(47) 211	"	"	
富 士 "	(56) 242	376	56	(107) 562	設備及び運転	"	有価証券
大 成 "	(20) 70	46	20	(21) 96	設 備	"	"
東京海上火災保険	(524) 1,804	705	524	(507) 1,985	"	56. 1.31	
住 友 "	(130) 347		131	(111) 216	"	54. 6.30	
大 正 "	(101) 280	69	101	(86) 248	"	56. 1.31	
住宅金融公庫	(7) 470		20	(7) 450	設備(住宅)	81.11.15	不 動 産
年金福祉事業団	(41) 856	484	472	(37) 868	設備及び運転	74. 9.20	"

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
雇用促進事業団	(12) 294		12	(12) 282	設備(住宅)	昭和年月日 77.6.20迄に分割返済	不動産
全国信用金庫連合会	0	1,000		(330) 1,000	運 転	53.8.31	
高知県信用農業 協同組合連合会	(100) 190	150	100	(50) 240	設 備	55.8.25	有価証券
兵庫県 "	3,600			3,600	運 転	54.10.31	商業手形
岐阜県 "	(50) 50		50	0			
富山県信用農業 協同組合連合会	(103) 118		104	(14) 14	運 転	51.8.25	有価証券
鹿児島県 "	(50) 100	100	50	(50) 150	設備及び運転	55.12.20	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	(991) 2,058	1,100	1,083	(363) 2,075	設 備	58.3.25	
愛知県 "	(38) 132	200	38	(48) 294	"	55.9.20	有価証券
岐阜県 "	(321) 715	500	321	(249) 894	"	55.12.25	
全 国 "	(560) 1,360	800	560	(446) 1,600	"	55.10.31	
栃木県 "	(110) 110		110	0			
香川県 "	(94) 344	150	94	(120) 400	設 備	56.1.25	有価証券
高知県 "	(24) 24	100	24	(10) 100	"	55.12.15	"
鳥取県 "	(25) 25		25	0			
奈良県 "	(82) 188	100	82	(78) 206	設 備	56.2.25	有価証券
熊本県 "	(103) 200	200	103	(86) 297	"	55.10.9	"
京都府 "	(81) 222	200	81	(60) 341	"	55.12.9	"
岡山県 "	(139) 364	200	139	(104) 425	"	56.1.10	"
滋賀県 "	(29) 118	100	29	(32) 189	"	55.11.20	"
宮城県 "	(16) 16		16	0			
山形県 "	(80) 214	150	80	(107) 284	設 備	55.12.20	有価証券
山梨県 "	(20) 120	100	20	(16) 200	"	55.9.25	"
長野県 "	(130) 425	300	130	(109) 595	"	56.3.18	"
秋田県 "	(158) 374	200	158	(100) 416	"	56.2.20	"
静岡県 "	(36) 36	100	36	(18) 100	"	55.8.28	
北海道 "	(52) 52		52	0			
和歌山県 "	(49) 125	50	49	(36) 126	設 備	56.3.25	有価証券
新潟県生命 "	(114) 114		114	0			
山口県生命建物 "	(112) 262	100	112	(122) 250	設 備	55.9.25	有価証券
広島県同栄社 "	(100) 150	100	100	(80) 150	"	55.9.12	"
神 戸 市	(5) 49		5	(5) 44	"	58.2.1	不動産
尼 崎 市	(2) 37		2	(3) 35	"	62.1.31	"
高 砂 市	7		1	6	"	62.2.1	"
明 石 市	(1) 13		13	0			

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
北九州市	(2) 15		2	(2) 11	設 備	昭和年月日 62・2・1 迄に分割返済	不 動 産
下 関 市	7		1	6	"	"	"
公害防止事業団	(207) 1,417	1,566	244	(528) 2,759	"	60・9・20 " "	
海外経済協力基金	4	58		62	運 転	57・12・24 " "	有価証券
ブルデンシャル・インシュ アランス・カンパニー・オブ・アメリカ	(762) 762		762	0	設 備	50・8・29 に返済完了	
シテイバンク・エヌ・エイ	(372) 3,149	2,396	372	(220) 5,173	"	56・7・24 迄に分割返済	有価証券
バンク・オブ・アメリカ・ナショ ナル・トラスト・アンド・セー ビングスアソシエーション	(181) 2,375	1,348	180	(355) 3,543	"	56・2・27 " "	"
トロント・ドミニオン・ バンク	(244) 548		244	(243) 304	"	52・5・17 " "	
ユナイテッド・オーバー シーズ・バンク	294	146		440	"	55・4・24 " "	
モルガン・ギャランティー ・トラスト・カンパニー・ オブ・ニューヨーク	(153) 1,122	606	152	(152) 1,576	"	56・2・27 " "	
バンカーズ・トラスト・ カンパニー	1,272	439		1,711	"	56・7・24 " "	有価証券
ウェスト・LB・インター ナショナル・SA	0	1,503		1,503	"	56・2・19 " "	
ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・シカゴ	225			225	"	56・1・30 " "	有価証券
スイス・バンク・ コーポレーション	463			463	"	54・2・27 " "	
インターナショナル・ コマーシャル・バンク	(122) 330		122	208	"	55・1・30 " "	
ファースト・ウイスコンシ ン・ナショナル・バンク・ オブ・ミルウォーキー	(122) 244		122	(122) 122	"	52・2・9 " "	
チェース・マンハッタン・ バンク	(281) 2,748	4,102	356	(500) 6,494	"	56・3・25 " "	有価証券
ロイズ・バンク・インター ナショナル・リミテッド	(153) 1,489	291	152	(15) 1,628	"	56・11・30 " "	
クレインヴオルト・ ベンソン・リミテッド	(427) 923		427	(61) 496	"	56・2・27 " "	
ケミカル・バンク	(152) 1,207	599	152	(41) 1,654	"	56・6・22 " "	有価証券
バンク・オブ・ モントリオール	(305) 541		305	(183) 236	"	53・8・10 " "	

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
バンク・オブ・ブリテイツ シュ・コロンビア	(122) 333		122	(61) 211	設 備	昭和年月日 55・1・17 迄に分割返済	
ドレスナー・バンク	(83) 1,269	3,386	83	(82) 4,572	"	56・2・19 "	有価証券
ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・ボストン	150			150	"	54・11・8 "	
アービング・トラスト・ カンパニー	150			(38) 150	"	55・1・17 "	
コチネタル・イリノイス・ナ ショナル・バンク・アンド・トラスト ・カンパニー・オブ・シカゴ	(76) 348	392	76	(44) 664	"	56・2・19 "	
セキュリティ・パシフイ ック・ナショナル・バンク	(244) 746	264	243	(183) 767	"	56・7・24 "	
ナショナル・ウエストミン スター・バンク	(122) 388		122	(61) 266	"	56・6・22 "	
マニファクチャラーズ・ハ ノーバー・トラスト・ カンパニー	(343) 1,577	150	343	(387) 1,384	"	55・11・20 "	
クレディ・リヨネ	(122) 310	604	122	(122) 792	"	56・3・25 "	
ウエルズ・ファーゴ・ バンク	(122) 376	296	122	(122) 550	"	55・7・24 "	
ナショナル・ショー・マッ ト・バンク・オブ・ボストン	(122) 244		122	(122) 122	"	52・3・16 "	
シアトル・ファースト・ ナショナル・バンク	(85) 1,084	874	85	(214) 1,873	"	55・5・22 "	有価証券
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	(121) 372	451	122	(121) 701	"	55・12・18 "	
クロッカー・ナショナル・ バンク	79			79	"	53・4・26 "	
バンカ・コンメルチアル ・イタリアーナ	156			156	"	56・1・30 "	
スイス・ユニオン・バンク	27			27	"	53・1・18 "	
メロン・バンク	1,188			1,188	"	56・6・22 "	
和 蘭 銀 行	331			331	"	54・9・12 "	
ドイツ海外銀行	150	302		452	"	55・10・16 "	有価証券
パリ国立銀行	150			(21) 150	"	54・12・12 "	

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
パークレーズ・バンク・インターナショナル・リミテッド	0	1,349		1,349	設 備	昭和年月日 56・2・19 迄に分割返済	有価証券
マリン・ミッドランド・バンク	0	566		566	"	56・3・25 "	"
ユナイテッド・カリフォルニア・バンク	0	896		896	"	" "	"
ユバン・アラブ・ジャパニーズ・ファイナンス・リミテッド	0	901		901	"	56・2・19 "	
ソシエテ・ジェネラル	0	330		330	"	" "	
クレディ・スイス	0	151		151	"	55・9・26 "	
カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ	0	151		151	"	55・10・16 "	
バンク・オブ・カリフォルニア	0	151		151	"	55・11・20 "	
ユニオン・バンク・オブ・アラブス・フランケイセス	0	305		305	"	55・11・28 "	
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	0	150		150	"	56・2・19 "	
ロイイスト・インヴェストメント・リミテッド	0	449		449	"	56・3・25 "	
クウェート・パンフィック・ファイナンス・カンパニー	0	150		150	"	56・3・25 "	
合 計	(43,657) 302,530	115,132	46,852	(41,883) 370,810			

(注) 1. 期首残高及び期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(5 1. 4. 1 ~ 5 2. 3. 3 1) 4 1, 8 8 3 百万円

" 二年内 " (5 2. 4. 1 ~ 5 3. 3. 3 1) 4 8, 4 9 6

" 三年内 " (5 3. 4. 1 ~ 5 4. 3. 3 1) 5 0, 5 1 1

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資本金明細表

銘柄			発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本 組 入 額	券面総額又 は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神戸製鋼所 株 式	株 2,025,696,400	円 50	百万円 101,285	東 京（一部） 大 阪（一部） 名古屋（一部） 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	(関係会社による当社持株数)
							神 鋼 商 事 20,290,914
							神 鋼 電 機 5,576,328
							神 鋼 興 産 16,861
							尼崎コークス工業 2,923,986
							神鋼鋼線工業 1,110,007
							日本 エヤーブレーキ 3,444,000
							神鋼ファウダー 1,645,375
							大阪製鋼造機 1,246,386
							神 鋼 海 運 1,928,098
							神 鋼 造 機 771,236
							第一耐火煉瓦 499,356
							大 和 運 輸 414,029
							三 和 鉄 鋼 347,529
							神鋼プラント建設 355,900
							高 砂 工 機 289,400
							神鋼加古川港運 100,000
							四国石灰工業 193,714
							神和木材工業 50,000
							神鋼建材工業 225,560
							品 川 研 材 172,900
							中 国 製 鋼 172,900
							神 戸 造 鉄 工 236,450
							神鋼鋼板加工 71,115
							阪神溶接機材 266,000
							日本高周波鋼業 200,000
							合 計 42,548,534
資 本 の 額				101,285百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			内			
	3,951 百万円			昭和29年 5月 334百万円再評価積立金の資本組入による。			
				34年10月 797 "			
				37年 9月 2,240 "			
	計 3,951 百万円			40年10月 580 "			

11) 資本剰余金明細表

資本準備金

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株 式 発 行 差 金	88	182		270	増資失権株の買取引受けによる増加
合 併 差 金	572			572	
再 評 価 積 立 金	196			196	
合 計	856	182		1,038	

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	7,536	867		8,403	前期利益処分及び当期中間配当による増加
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129		129	0	前期利益処分による減少 "
2. 設備拡張留保金	1,035		1,035	0	
3. 別 途 積 立 金	7,795			7,795	
合 計	16,495	867	1,164	16,198	

13) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	108,853	2,773	21,764	87,089	20.0		
構 築 物	52,688	1,980	10,646	42,042	20.2		
機 械 及 び 装 置	452,911	28,343	194,824	258,087	43.0		
車輛及びその他の運搬具	10,985	1,265	5,094	5,891	46.4		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	17,231	2,155	12,546	4,685	72.8		
有形固定資産計	642,668	36,516	244,874	397,794	38.1	-	-
特 許 権	2,381	355	979	1,402	41.1		
諸 施 設 利 用 権	9,651	474	2,994	6,657	31.0		
その他の無形固定資産	21	0	16	5	76.2		
無形固定資産計	12,053	829	3,989	8,064	33.1	-	-
長 期 前 払 費 用	343	31	132	211	38.5	-	-
合 計	655,064	37,376	248,995	406,069	38.0	-	-

(注) 固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち建物、構築物及び神戸製鉄所、如古川製鉄所及び真岡工場の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産については定額法によっている。

14) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	3,020	1,000	3,020		1,000	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金 ※A	15,337	3,093	1,642		16,788	
特別修繕引当金	4,657	2,420	684		6,393	
貸倒引当金	2,689	2,956		※B 2,689	2,956	支給予想に相当する額を計上している。
債権償却特別勘定	250			※C 243	7	
従業員賞与引当金	10,357	10,065	10,357		10,065	
特別償却準備金	23,122	1,754		※C 4,122	20,754	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準内の額を計上している。
価格変動準備金	6,935	8,086		※B 6,935	8,086	
海外市場開拓準備金	539			※C 297	242	
海外投資等損失準備金	1,027	1,008		※C 216	1,819	
公害防止準備金	5,898	2,442		※C 1,271	7,069	
沖縄国際海洋博覧会 出展準備金	29			※C 29	0	
圧縮記帳引当金	7,715		244	※D 7,471	0	

(注) ※A 退職給与引当金については

- 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
- 取崩方法 前期末要支給額
- 残高基準 期末要支給額の2分の1

を採用しており、当期末残高はこの基準の通りである。

※B 税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

※C 税法の規定に基づく取崩額である。

※D 任意の取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	31	預定期預金	33,599
預当座・通知預金	85,217	金別段預金	170
金普通預金	108	合 計	119,125

2) 受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日商岩井	22,590	カネヒラ鉄鋼	1,118
三菱商事	3,505	三井造船	995
三井物産	3,090	石川島播磨重工業	866
丸紅	2,653	大倉商事	682
伊藤忠商事	2,241	諸 口	1,243
安宅産業	1,768	合 計	5,194

3) 関係会社受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1,675.0	そ の 他	74.7
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3,72.1		
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	2,70.3	合 計	2,392.1

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 51 年 4 月	1,086.9	昭 和 51 年 8 月	966.0
5 月	895.9	9 月	1,485.0
6 月	2,009.1		
7 月	1,143.3	合 計	7,586.2

なお割引手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 51 年 4 月	3,411.6	昭 和 51 年 8 月	3,85.2
5 月	3,682.6	9 月	12.4
6 月	2,508.1		
7 月	760.1	合 計	1,076.0

4) 売 掛 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
マリングケ・マイニング社	1,716.5	出 光 石 油 化 学	3,38.8
日 商 岩 井	1,074.3	大 和 製 缶	2,11.1
三 菱 商 事	4,13.8	新 日 本 製 鉄	2,06.5
三 井 物 産	3,74.7	入 江 商 店	1,58.3
伊 藤 忠 商 事	3,60.4	諸 口	2,358.4
カ タ ー ル 製 鉄 所	3,58.3	合 計	7,571.1

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当 期 末 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	滞 留 率 $(\frac{A}{B} \times \frac{1}{12})$
百万円 8,862.7	百万円 7,36,268	1.4ヶ月

(注) 関係会社分を含む。

5) 関係会社売掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	11,159
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	350
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	693
諸 口	714
合 計	12,916

6) 製 品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	条 鋼	伸 銅 品	1,255
	鋼 板	軽 金 属 圧 延 品	1,091
	鋼 管 そ の 他	精 密 鋳 鍛 造 品 他	256
	溶 液 棒 他	計	2,602
	計		
機械部門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品		
	そ の 他		
	計	合 計	40,502

7) 半 製 品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	統 鉄	鋼 塊	173
	焼 結 鉄	チ タ ン	370
	ベ レ ッ ト	特 殊 磨 鋼 線 他	138
	鋼 塊	計	681
	鋼 片	伸 銅 品	228
	合 金 鉄 他	軽 金 属 圧 延 品	817
	計	計	1,045
		合 計	41,418

8) 原材料貯蔵品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉾 石	8,627	特 殊 鋼 々 材	4,156
鉄 鉄	822	ロ ー ル ・ ケ ー ス	8,478
鋼 屑	20,108	燃 料	10,852
マ ン ガ ン 鉾 石	1,984	溶 剤	1,039
そ の 他 鉄 鋼 原 料	4,496	そ の 他	17,174
チ タ ン 他	657		
非 鉄 金 属	6,213	合 計	84,606

9) 仕 掛 品

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧延鋼材	1,465	総合金伸銅部門	伸銅品	1,686
	銅管その他	839		軽金属圧延品	4,269
	溶接棒他	456		精密鋳鍛造品他	203
	計	2,760		計	6,158
機械部門	機械・鋳鍛鋼品	4,873			
	その他	498			
計		4,922	合 計		5,814

10) 関係会社未収入金

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
尼崎コークス工業 諸 口		2,669	長期貸付金(未収入金)のうち 一年以上回収予定額		2,365
		252	合 計		2,931

11) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他)18,228百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
高炉改修工事費 社会保険料		3,400	そ の 他		929
		299		合 計	4,628

(2) 固 定 資 産

1) 建設仮勘定

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
加古川製鉄所輸出岸壁 " 工業団地土地 大久保工場 大型電気ショベル生産設備 長府工場伸銅小板条生産設備		1,019	高砂工場鋳鍛鋼設備 そ の 他		8,395
		1,000			17,688
		1,115			
		1,589	合 計		30,806

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1,226.1	丸 紅	2,099
三 井 物 産	8,432	安 宅 産 業	1,137
三 菱 商 事	4,558	東 京 貿 易	1,072
品 川 白 煉 瓦	2,930	出 光 興 産	1,060
三 輪 運 輸 工 業	2,337	諸 口	3,736.9
島 文 工 業	2,324	合 計	7,557.9

2) 関係会社支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3,246.9	神 戸 寿 鉄 工	532
神 鋼 商 事	7,195	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	420
神 鋼 海 運	2,121	第 一 耐 火 煉 瓦	414
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設	1,816	大 和 運 輸	399
神 鋼 電 機	1,666	諸 口	2,154
阪 神 溶 接 機 材	582	合 計	4,976.8

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 51 年 4 月	2,831.9	昭 和 51 年 8 月	7,526
5 月	3,809.7	9 月	1,460
6 月	3,653.9	合 計	12,534.7
7 月	1,340.6		

3) 買 掛 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1,708.3	ト ー ン	1,297
三 井 物 産	1,212.4	島 文 工 業	1,233
三 菱 商 事	9,896	東 京 貿 易	1,056
丸 紅	7,257	諸 口	2,914.7
伊 藤 忠 商 事	1,748		
出 光 興 産	1,361	合 計	8,352.0
品 川 白 煉 瓦	1,318		

4) 関係会社買付金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	8,803	高 砂 工 機	149
神 鋼 商 事	6,589	阪 神 溶 接 機 材	128
神 鋼 プ ラ ン ト 建 設	485	第 一 耐 火 煉 瓦	125
大 阪 製 鎖 造 機	259	神 鋼 海 運	103
神 鋼 電 機	192	諸 口	617
神 戸 寿 鉄 工	157	合 計	17,607

5) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	借入金残高	返 済 期 日	備 考
第 一 勧 業 銀 行	20,310	昭和51年 6月19日	
三 和 銀 行	20,310	51・6・30	
太 陽 神 戸 銀 行	13,950	"	
運 日 本 興 業 銀 行	4,660	"	
三 菱 銀 行	4,405	"	
転 チェース・マンハッタン・バンク	4,000	"	
東 京 銀 行	3,040	"	
資 兵庫県信用農業協同組合連合会	3,000	51・11・27	
マニユファクチュアラーズ・ ハノーバー・トラスト・カンパニー	3,000	51・6・30	
金 山 口 銀 行	2,700	"	
和 南 銀 行	2,550	51・7・28	
諸 口	36,916		
計	118,841		
一年内返済予定の長期借入金	41,883		
合 計	160,724		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未 払 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	93	一年内返済予定の長期未払金	1,678
設 備 未 払 金	11,158	合 計	12,948
そ の 他	19		

7) 未払費用

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
利 息 割 引 料	6,242	技 術 料	1,054
給 料 賃 金	5,564	事 業 税 引 当	725
連 賃	2,847	そ の 他	1,446
販 売 手 数 料	1,383		
電 力 料	1,373	合 計	20,634

8) 前受金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
カ タ - ル 製 鉄 所	8,054	伊 藤 忠 商 事	1,361
日 商 岩 井	6,843	東 京 貿 易	1,356
三 井 物 産	2,552	津 田 鋼 材	950
神 鋼 商 事	2,454	住 友 商 事	648
丸 紅	1,992	諸 口	7,667
三 菱 商 事	1,455	合 計	35,332

9) 従業員預り金 33,038百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	3,951	函 館 ド ッ ク	407
神 鋼 商 事	1,687	栗 原 工 業	398
大 倉 商 事	1,233	大 林 組	360
竹 中 工 務 店	888	西 松 建 設	306
鹿 島 建 設	438	諸 口	8,673
三 菱 電 機	407	合 計	18,748

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 51 年 4 月	7,455	昭 和 51 年 8 月	823
5 月	3,184	9 月	653
6 月	3,415		
7 月	3,218	合 計	18,748

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)935百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研 究 補 助 金	292百万円
そ の 他	71
計	363

(4) 固 定 負 債

1) 長 期 未 払 金 913百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		50年4月～6月	50年7月～9月	50年10月～12月	51年1月～3月	50年度計
月初手許資金		74,795	87,999	111,835	101,479	74,795
収入	営業収入	214,833	213,142	203,060	213,141	844,176
	借入金	38,842	40,009	47,452	53,199	179,502
	社債	10,000	20,000	—	—	30,000
	増資	25,131	—	—	—	25,131
	営業外収入	8,943	23,015	7,802	8,571	48,331
計		297,749	296,166	258,314	274,911	1,127,140
支出	原材料費	148,828	125,802	132,137	137,190	543,957
	人件費	17,294	28,550	21,938	19,464	87,246
	経費	45,066	42,986	40,301	39,163	167,516
	設備費	20,728	28,957	24,604	17,248	91,537
	借入金返済	17,436	15,372	14,528	12,472	59,808
	社債償還	2,237	363	2,308	363	5,271
	支払利息	16,903	16,657	18,711	18,733	71,004
	配当金	2,948	857	3,196	1,651	8,652
	税金*	2,033	2,002	21	—	4,056
	その他	11,072	10,784	10,926	10,981	43,763
計		284,545	272,330	268,670	257,265	1,082,810
収支過不足		13,204	23,836	△ 10,356	17,646	4,430
月末手許資金		87,999	111,835	101,479	119,125	119,125

注 * 税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

資 金 計 画

(単位:百万円)

摘 要		51年4～6月	51年7～9月	計
月 初 手 許 資 金		119,125	120,448	119,125
収 入	営 業 収 入	211,786	229,688	441,474
	借 入 金	42,212	27,987	70,199
	社 債	-	-	-
	増 資	-	-	-
	営 業 外 収 入	9,446	4,939	14,385
計		263,444	262,614	526,058
支 出	原 材 料 費	124,777	139,971	264,748
	人 件 費	24,786	20,937	45,723
	経 費	42,724	42,978	85,702
	設 備 費	16,809	17,377	34,186
	借 入 金 返 済	13,991	12,022	26,013
	社 債 償 還	1,533	2,323	3,856
	支 払 利 息	17,955	17,340	35,295
	配 当 金	4,304	760	5,064
	税 金※	1,570	-	1,570
	そ の 他	13,672	8,366	22,038
計		262,121	262,074	524,195
収 支 過 不 足		1,323	540	1,863
月 末 手 許 資 金		120,448	120,988	120,988

(注) ※税金には事業税を含む。

4. そ の 他

当社の関係会社である神鋼機器工業株式会社(本社 鳥取県倉吉市海田東町112番地、資本金300百万円、当社持株比率64.9%)は、昭和51年4月26日鳥取地方裁判所に対し、会社更生の申立てを行った。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿	4 月 1 日	基 準 日	—
閉 鎖 の 始 期		中間配当基準日	9 月 3 0 日
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券、 1 0 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 券 未 満 を 表 示 す る 株 券	株 券 に 関 す る	名 義 書 換 無 料
		手 数 料	新 券 交 付 分 割 及 び 不 所 持 に 由 る 発 行 の 場 合 1 枚 5 0 円
株 式 の	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 北 浜 3 丁 目 6 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部	
名 義 書 換	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、各 支 店 及 び 出 張 所	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 及 び 神 戸 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		